

行政視察等報告書

令和7年6月24日

長野市議会議長 西 沢 利 一 様

報告者氏名（代表）
総務委員会委員長 若林 祥

この度、行政視察をいたしましたので、その概要について下記のとおり報告いたします。

記

- 1 視察区分 総務委員会行政視察
- 2 視察者氏名 若林 祥、箱山 正一、小泉 一真、市川 和彦、和田 凌弥、
清水 美加子、手塚 秀樹、松田 光平、阿出川 希
- 3 随行者 書記 吉澤 耕介
- 4 視察期間 令和7年5月19日（月）～ 令和7年5月20日（火）
- 5 視察先及び視察事項

視 察 先	視察日時	視 察 事 項
茨城県常総市	5月19日（月） 午後1時30分～	(1) 公民連携（トライアル・サウンディング）について (2) 民間提案制度について
茨城県下妻市	5月20日（火） 午前9時30分～	(1) ノーコード宣言シティーについて (2) DX推進に向けた包括連携協定について
水海道あすなろの里（常総市）	5月20日（火） 午後1時30分～	水海道あすなろの里について

6 調査概要

月日	視 察 地 (市町村名等)	考 察 (所感、課題、提言等)
5月19日 5月20日	常 総 市	<p>【公民連携（トライアル・サウンディング）について】 【民間提案制度について】 【現地視察：水海道あすなろの里について】</p> <p><概要></p> <p>○常総市及び公共施設マネジメントの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口 60,823人（令和6年9月） ・公共施設数 144施設（30年以上経過した施設60%越え） ・延床面積 231,095㎡（一人当たり3.67㎡） ・公共施設の保有量を2056年までに20%削減が目標 ・公共マネジメントの取組で、公共施設の適正化・効率化をし、支出を減らし、公民連携（PPP）の取組で、公共施設の魅力向上につなげ、周りを稼がせ、収入を増やす。 ・平成28年から公共施設マネジメントについて話し合われてきており、職員向け研修は21回実施している。それにより意識の共有の土台が作られてきた。意識の共有の場と明確な意思決定体制によりスピード感を持って事業を進める体制をとった。 ・令和元年からFM/PPPに関する明確な意思決定機関として、公共施設等運用戦略会議、公共施設運用推進委員会を設置している。 ・サウンディングでは、広報活動・営業（市のHPに掲載するだけでなく外部のHPへの掲載も）Visionを示し、民間事業者の意見を事業に反映させることを重視する。 <p>○トライアル・サウンディングの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共資産を民間事業者に無料で暫定利用してもらい、得られた経験、知見、市場性を本格利用に反映させる取組 ・公民連携で行う社会実験であり、本格利用に向けたプロセスメリットとして、机上ではない、実際の市場性やPPPの効果を確認できる。 ・ただし、事業者負担は小さくなく、企画や申請書の作成もあり、採用されないこともある。 <p>○公共施設マネジメント民間提案制度の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者が自らのアイデアやノウハウ、技術等によって、公共施設マネジメント及び自治体経営に貢献する提案を自由に行うことができる制度 ・公民連携により、資産の有効活用、維持管理コストの削減、市の魅力向上を目指す。 ・6年間で22件の提案がされ事業化が15件となっている。年々提案は減少傾向となっている。 ・民間提案制度を導入するなら、随意契約保証は必須であり、公民連携の原則は、市と民間事業者は対等である。PPPにおいては、地元企業への優遇などの配慮は特別ない。包括的施設管理業務委託不具合などに迅速に対応している。 ・既存事業者が同じ条件で前田建設共同事業体と契約し継続して業務を行っている。委託の対象とならないのは、社会

体育館、児童館、学童保育、市営住宅が指定管理施設で対象外となっている。

<考察>

○トライアル・サウンディングについて

- ・公民連携でのトライアル・サウンディングなど民間活力を活かした事例は興味深い。しかし、公共施設全てが、民間事業者の興味を示すものではないこと、「水海道あすなろの里」のように大きな施設の場合に部分的な連携になることがあることは確認をしたいところ。施設に対しての自治体としての必要な業務、機能を民間との対話の中で明確に示し、失わないことも重要だと考える。
- ・トライアル・サウンディングは事業者にとってメリットも大きいですが、随意契約となるため選定の透明性の担保が懸念される。

○民間提案制度について

- ・民間提案制度について、「競争的対話による協議を行い、協議が整った者と契約するもの」＝随意契約と読み取っている。これまでのPPPから、より民間事業者が参加する制度となっており、平成28年から行われてきた職員への研修が土台となり醸成されていると感じる。
- ・民間からの事業提案及び当該提案事業者と随意契約を結ぶことについての理論構成がとても興味深く、また公共施設マネジメント以外の分野への適応の可能性を考えさせられる内容であった。
- ・「民間提案制度を導入するなら、随意契約保証は必須」と資料記載されている常総市のレクチャーにより、解決の鍵が「PPP事業における官民対話・事業者選定プロセスに関する運用ガイド」（平成28年10月内閣府、総務省、国土交通省）にあることが分かったのが収穫であった。
- ・選抜交渉型とは、民間提案制度に適用できるということである。本市においても民間提案制度を導入することで、警備等の施設保守コストを下げることは可能と思われ、積極的な検討と導入が期待される。
- ・随意契約をタブー視していたが、政府の備蓄米放出にも随意契約を取り入れたことから、今後随意契約の拡大も検討する必要性を感じる。特に、災害復旧や小規模事業は500万円程度まで随意契約とすべきではないか。

○公共施設包括管理業務委託について

- ・包括管理業務委託では、不具合などに対して迅速に対応ができるようになったが、市としてのノウハウの積み重ねをどのようにしていくのか課題であることが分かった。
- ・包括管理業務委託は長期間（10年以上）の契約を行い、施設の更新事業を含め発注することで年度毎の管理費用を抑制することが期待出来る。オリンピック施設などが30年を迎え施設改修を迎えているが、改修と長期間の包括管理業務委託をすべきではないか。

		<p>○その他（公共施設マネジメント全般）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常総市の公共施設マネジメントの基本方針は、1 受益者負担の適正化、2 資産の有効活用、3 維持管理コスト削減、4 施設面積の削減、このうち資産の活用を公民連携（PPP）で積極的に行っている点が特徴的で先進的と感じた。 ・「公民連携に向け民間施設の遊休スペースを民間と連携した公共活動の場はあるのか」の問いに対し、「公民館・児童センターについて、来年度民間施設を活用する計画があり、現在準備中」とのこと。長野市も導入する必要があると感じた。 ・PPPやPFIは、企業のスピーディーな決断と実行を活用できるため、長野市でも積極的に取り組むべきだと考える。 ・本市においても使用できるのに、使用されていない公共施設を活用することで経費削減・収益につながっていく事は望ましいことだと思う。また、その取組が民間に広がることは空き店舗などの利活用になり、活用次第では地域の発展につながると考える。
5月20日	下妻市	<p>【ノーコード宣言シティーについて】 【DX推進に向けた包括連携協定について】</p> <p><概要></p> <p>○下妻市及びDXの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口 41,225人（令和7年5月） ・面積 約123km² ・DXが進んでおらず「DX推進課」を作ることになったが予算化されていなかった。 ・kintoneの1年間無料期間に職員理解と活用促進を図った。 ・DX推進リーダーが各部署において1～2名、役職のない若手から選出されている。長く働く職員の意見を反映させる。選び方は部署に任せている。役割として、計画策定やツール選定に委員として参加、DXツールの操作及び活用、としている。ICTについては、全職員のスキル向上が必須と考えている。そのための研修を年間56回、延べ641人受講している。 <p>○ノーコードツールの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラミング知識がなくても、視覚的な操作でアプリやシステム開発できるツールのこと。 ・ノーコード宣言をし、ノーコードでアプリ等を作成する。DXに前向きと情報発信を行う。ExcelのVBAでは3日くらい時間を要するものもノーコードで開発すれば数時間で作成でき、簡単な操作だから若い世代の職員が作ってみる。それを職員同士で共有したり、新たなアプリを作ってみたり、相互に啓発しながらノーコードが広がった。 ・ノーコードツールとして、kintoneと「スマホ市役所」を導入。kintoneは全職員にアカウントを付与し、300以上のアプリを作成している。スマホ市役所は市公式ラインからもアクセス可能で、いつでもどこでも手続きが可能としている。

		<p>Okintoneの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・kintoneは、庁内の業務改善の目的で、ExcelやWord、メールなどを使わずに効率的に業務が行える。 ・情報共有もグループウェアで行えるため問い合わせなどが減り、職員がアプリを作成して使用している。現在は、kintoneがなければ仕事にならないほど活用されている。 <p>～具体例～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転日誌アプリ ・赤ちゃん訪問時にタブレットを活用 ・スマホ購入補助申請管理アプリ（2万円） ・庁内での照会・調査 ・グループウェア上に情報共有アプリを配置 <p>～結果～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員が必要なアプリを簡単に作成でき、業務改善が進んだ。 ・各種申請がスマートフォンで可能になり、市民サービスが向上 ・調査・照会業務の劇的な効率化 ・若手職員だけでなく、中堅以上の職員も意識が変わってきた。 ・前例踏襲からアジャイル型への転換 ・時間短縮と問い合わせが無くなった。 <p>○サイボウズとの包括連携協定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サイボウズは以前、離職率が高かったが2024年離職率4%となり働きやすい企業とされている。そのノウハウを共有しエンゲージメントの向上への取組を進める。 ・サイボウズは、災害時のIT支援を行っている。 <p>○LoGoチャット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LGWANとインターネットで使える自治体向けビジネスチャットツール ・LoGoチャットは、自治体間でのチャットツールで1466自治体が利用している。導入前は、個人LINEを利用しており、守秘義務抵触のリスクや職員の理解のもとで個人携帯の使用が出来ていた。 ・職員の範囲を決めて一斉送信ができ、既読者が分かる。 <p>〈考察〉</p> <p>○ノーコードについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常的に使用されるアプリが300以上、95%の職員がアプリの使用をしている事からも業務に定着していると考ええる。 ・災害時ではスマホ市役所のチェックイン機能を活用した避難所受付が個人のQRコード提示で可能になること、kintoneが災害現場で大きな力を発揮したことから、災害時に向けたDXの準備を推進するべきという考えに共感した。 ・DXによる効率化の推進も、人手不足、財源の縮小、市民の便益を考えたときに、手を付けなければいけない分野と思う。しかし、kintoneを一人一アカウント導入することがそうなのかといえ、割くべきリソースの有限性を考えると、判断に迷う。ノーコードツールには、対話型AIも含ま
--	--	--

		<p>れるだろうから、むしろそちらのほうが汎用性も高く、今後の投資としても生きるのではないかとの印象を持った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・kintoneのような簡易なアプリ構築環境にせよ、対話型AIにせよ、本市においては導入未定の印象がある。下妻市の職場における推進員配置はモデルとなるだろうから、何かしらの分野に投資することが今後の自治体経営上も必要だろう。それは本市議会についても言えることではないかと思う。 ・窓口においてデジタルに馴染まない方々にはワンライティングに改善したほうが優しい場合もあり、アプリ化と同時にアナログ処理を残すことを考慮すべき。 ・ノーコードとすることであるが、kintoneは業界ではローコードの分類で、サイボウズと随時契約することで、本格的で日本語対応の秀逸ノーコードが開発された折には足かせになることも考えられ、長野市として導入するには全庁ではなく必要に応じて契約する手法を検討すべき。 <p>○その他（DX全般）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DXと働き方改革を進めることで、エンゲージメントの向上、市民サービスの向上と一体的に取り組んでいることを理解した。 ・印象的だったのが「全職員のスキル向上」で、さまざまな職員のレベルに合わせた研修が行われていた。また、「これから長く働く人の意見を反映する」として、各部署DX推進リーダーを配置し、委員会にも委員の半数はDX推進リーダーを入れており市の本気度がうかがえる。 ・DX推進課の小林課長の熱量があったからこそその部分も大きいのではないかと感じたが、DX推進リーダーからDX推進課への異動希望者も出ており、魅力を感じている若手の職員がいる。災害時のIT利用は自治体ごとに入力方法に違いがあり、国で統一様式にしないと連携が難しいという課題がある。 ・常総市、下妻市、どちらも研修会や勉強会を開催し職員をしっかりと巻き込んでいる。その姿勢は見習うべきと感じた。 ・ICTなり、ChatGPT、DXによる働き方改革もあり、総務省や経産省等々で指摘されているが、行政運営スキーム、各分野のIOTやAIが含まれるDX推進は選択肢ではなく必須とされているなか、DX推進関連は幅広く進展が著しいがその中には、AGI（汎用人工知能）、ASI（人工超知能）、更に分散型自律組織 DAOの活用もあり、今後のDX推進でそういった国レベルと連携するシステム導入や、今後の情勢に応じた連携もあるとしていて、行政DXの推進は必要と再認識した。 ・業務の効率化、働きがいなど職場環境改善にはDX推進は不可欠と考える。IT社会で育ってきた若い職員がこの分野では推進役となるのは必至であるが、一方で市職員は市民と関わる機会も多いことから対面や電話での対応も経験を積んでいくことも忘れてはいけないと考える。
--	--	---